質問	回答
・第1章子どもの権利について いじめや虐待、体罰を受けないことを記述した方がよい。また、国籍、性別…などで差別されないよう記述してほしい。	いじめや虐待、体罰を受けないこと、また、国籍や性別などを理由に差別されないことは、大切な子どもの権利です。 このことをみんなで理解し、守られるよう、条例では、子どもの権利として、「第6条 安心して生きる権利」に、「あらゆる差別を受けることがないこと」「虐待、体罰、いじめ等心身に対するあらゆる暴力・不当な取扱い等（以下、「不当な取扱い」）から守られること」と規定することを予定しています。
・保護者に対して 家庭の役割と子どもの権利保障を記述してほしい。 保護者もこの権利条約に則り、しつけという名の体罰をしないこと、また、悩みを一人でかかえこまないよう支援を求めることができるよう記述した方がよい。	行き過ぎたしつけも体罰にあたる場合があります。 例えば、「叩く」ことは、しつけのためだといっても体罰にあたります。 また、「著しい暴言や著しい拒絶的な対応をすること」（例：「言うこと聞かない子はうちの子じゃありません！あなたなんか生まれてこなければよかった！」（こども家庭庁HPより））も、虐待として禁止される行為です。 条例では、子どもが暴力や虐待などの不当な取扱いから守られる権利があること、また、何人も不当な取扱いを禁止すること、また日常的に困っていること等について相談しやすい環境を整備することについて規定することを予定しています。 今後、条例のガイドブックなどを作成するときにおいては、しつけと体罰の違いなどについても触れられるよう検討していきたいと思います。
・子どもが関わる関係機関について 子ども基本条例が学校や家庭のみで教育されるものではなく、子どもに関わる全ての大人が、守っていくという記述があるとよい。	ご意見のとおり、すべての大人が子どもの権利について理解し、保障に努めなければなりません。 条例では、第4条に、保護者、学校や保育園の先生（育ち学ぶ施設の関係者）と事業者、そして市民が、子どもの権利を保障しなければならない、保障するよう努めなければならないことの規定を予定しているとともに、第3章にそれぞれの立場がどのように権利を保障していかなければならないかを規定することを予定しています。
・行政に対して 条例を作って終わり、「子どもの権利の日」を作って終わりとするのではなく、その普及に努めること、市民の集まるイベントなど、その機会をとらえ、子ども基本条例を周知するよう努めることを記述してほしい。	第15条には、市が、市民等に対して、子どもの権利についての周知と学びの機会を設けることを規定することを予定しています。また、第16条子どもの権利の日については、市全体で子どもの権利について改めて考え、問いかける日としたいと考えています。子どもの権利の日のあり方については、子どもの権利に関する周知・普及も含め、どのような形にするのが良いか、今後も検討していきたいと思います。
4章の子どもの権利の日では、そのことを知ってもらうためになにをするのかを具体的に書いた方がよいと感じました。 例えば、TVでCMを流したり、休みにしたりするなど、全市民に知ってもらうような形で行うといいと思います。	メディアやSNSなどを活用した周知はとても良い案だと思います。このことも含め、どのような周知方法が良いか検討をしていきたいと思います。
駅前ができる「子育て応援テラス」に小中高向けの自習室や体育館などの運動できる設備も設けてほしいです。	国立駅南口子育て・子育て応援テラスについては、主に乳幼児の子育て中の方が安心して子育てできるよう、一時預かりという機能、また、低年齢向けの子育てひろばを設置することとしています。限られた空間内において、運動設備の設置までは難しいところですが、中高生世代のニーズを受け、自習等に使うことのできる交流・学習スペースについては設置を予定しています。

第2章子どもの権利「成長、発達に合わせて学ぶこと」 第4章「配慮が必要な子ども、家庭への支援」 ⇒私の弟は、知的障害を伴うASDで、現在年少です。 就学後、通常の子は学童へ入所しますが、（私も妹も入りました）弟は難しそうなので、放課後等デイサービスを考えています。通常の子と同様に、安心して、発達に合わせて学べる場が必要です。 放課後等デイサービスを学童並みの料金で、平等に安心して過ごせる場を提供してほしいです。学童は月6,500円、放課後等デイサービスは7,200円かかることからみても、障害児への支援が足りていないと思います。	いただいたご意見の内容については、関係する部局にも共有して、考えていきたいと思えます。
第二章子どもの権利にある「差別をしない」ということを市のルールではなく、国の法律などにしたほうが良いと思う。	差別の禁止はとても大切なことです。条例だけでなく、法律（こども基本法）、また、国際的なルールとなる条約（児童の権利に関する条約）にも規定されています。 こども基本法 （基本理念） 第三条 こども施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。 一 全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けることがないようにすること。
こんなにたくさんこどもの権利があっうれしい？きがする。とても良いと思う。 でも、第三章の不当な取り扱いの禁止の最後のところとか、字のまちがみみたいなどころもあるから直した方が良くと思う。	条例の誤字については、全体を通して見直していきます。
意見 学校にハンディファンを持ってきていいようにしたい。 理由 自分があせっかきで、学校のエアコンもあまりすずしくないから。	いただいたご意見の内容については、関係する部局にも共有します。また、より意見の言いやすい環境づくりについて、引き続き考えていきたいと思えます。
第2章の「健康に気をくばられ病院の治療を受けること」という文があるが、国立市は医療費を毎回払っている。この内容は、第2章の文に矛盾していると考え。このことから、医療費を払うことをなくし、私たちの親や自分達にすぐ病院に行けるようにしてほしい。	子どもの医療費については、令和5年4月より、対象を高校生相当年齢まで拡大し、所得制限を撤廃する制度の変更を行っており、全ての子どもが病院の治療を受ける権利の保障に努めているところです。ただし、通院の場合は1回につき最大で200円の一部負担が生じるほか、保護者の医療費についてはこの対象とはならないところとなります。いただいたご意見の内容については、関係する部局にも共有していきます。
第4章の「子供の意見が尊重される環境づくり」とは誰がつくるものだとはっきり提言してほしい。	条例の第4章については、市の取組みを規定することを予定しています。 第13条の子どもの意見が尊重される環境の整備についても、市が主体となって行っていくこととして規定することを予定しています。 なお、この条文においては、市以外、学校や事業者、市民が、子どもの考えや気持ちを表明する機会や環境を整備できるよう働きかけること、これを支援すること、連携することなども規定することを予定しています。

第3章での不当な取り扱いの禁止で、もし子どもへの差別的、暴力的の扱いをしていても、それに気づかない、発見しても通報できないなど市が知らないところで行われるかもしれないと思いました。 なので、保護者を除く、育ち学ぶ施設、事業者などに一定の期間調査員を送ったりして、発見した場合、適切な処理をしたら子どもの権利が守られると思いました。	ご意見のとおり、早期に不当な取扱いを発見できるようにすることは、とても重要なことです。いただいたご提案を含め、効果的な取組については引き続き考えていきたいと思います。
4章に書かれている「子どもの意見が尊重される環境づくり」とあるがこのことがまだあまり認知されていない。そのため、学校などの施設でこのことを大々的に宣言したりするとよいと思う。	これまで条例作成に向けても、市立の全小中学校に赴き、先生に向けて説明・意見交換を行ってきましたが、条例制定後においても、学校等での周知はとても大切だと考えています。効果的な取組については引き続き考えていきたいと思います。
6章の条例を見て、国立市の子ども達は色々な所でまもられているんだなと実感しました。 さらに何かこまったら相談ができる事もたよれる大人がいるという面で良いなと思いました。	子どもが相談しやすい環境の整備にあたっては、多様なニーズに対応できるような形を考えていきたいと思ます。
第3章子どもの権利の保障の章の不当な取り扱いの禁止とありますがどこからが不当な取扱いなのかある程度統一しないと市や関係機関への連絡ができないと考えました。また、この子ども権利条約というものを道徳の授業で取扱ったり、親にも知ってもらうことが大切だと考えます。	「不当な取扱い」とは、虐待や体罰、いじめ等、具体的に子どもの権利を侵害する行為を指します。体罰としての違いについては、先の回答にも記載しましたが、こども家庭庁のHP等で示されている考え方と同じですが、いずれも具体的にどこからが体罰か、不当な取扱いになるか、ということについては、その時々で変化することも考えられるため、列挙することは難しいところです。 このことも含め、子どもの権利が保障されるために必要なことについては、保護者に知っていただくこと、保護者をはじめ大人たちが考え続けていくことが大切です。そのための具体的な方法等については、ご提案も踏まえ、引き続き考えていきたいと思います。
「子供権利の日」に権利について考えや思いを深めるイベントを行ってみるのはいかがでしょうか。（社会を明るくする運動のような感じで…）理由は、子供の権利への理解を深めるイベントに参加をしてもらうことで、一人一人の役割や何に務めるべきかへの理解も深めてもらう機会になると思うから。	多くの方が参加いただける企画の実施等は、周知方法として効果的だと思います。ご提案も踏まえ、具体的な方法については、引き続き考えていきたいと思います。
・意見 学校で車いすや松葉づえの人もストレスなく過ごせるような環境を作りたい。 ・理由 学校には、げたばこにスロープがあるところもあるが、2階、3階へ安全に上がる手段がない場所がほとんどだと思う。だから、バリアフリーな学校を作ってほしい。	いただいたご意見の内容については、関係する部局にも共有します。引き続き、環境改善の取組について、関係部局とともに考えていきたいと思います。
・意見 「いじめアンケート」を1年に何回も実施して、いじめを早期発見する。 ・理由 年に1、2回ぐらい実施されているイメージだが、回数を増やしていじめを早く見つけて、エスカレートする前に処分する、という方法をしてほしい。	いただいたご意見の内容については、関係する部局にも共有します。引き続き、いじめの早期発見の取組の在り方について、関係部局とともに考えていきたいと思います。
国立市子ども基本条例の内容はとても良かったのですが、もし、これが守られなかった場合、その時の対処はどうなるのでしょうか？	この条例では、規定を守られなかったときの罰則を設ける予定はありません。 ですが、第23条に規定を予定しているとおおり、権利侵害があったときに、救済する仕組みとして、市ではオンブズマン制度を設けており、全ての子どもはオンブズマンに救済を求めることができます。 また、オンブズマンだけでなく、子どもが困ったときや不安なときなどに、気軽に相談できる環境をつくることは、大人・また市の役割として第14条に規定することを予定しています。 子どもに関わる多くの大人が、子どもに寄り添うことのできるまちとなることを目指しています。

条例を出す前にそもそも、そういうのが基本的だと思うんですね。 そもそもこの条例を何故出そうとしているのか？ この条例を出す前からこの条例に書いてあることが子どもの権利だったのでは？ 出して子どもの権利が守られるなら、私は出していただきたいと思います。	子どもの権利については、国際的なルールである条約（児童の権利に関する条約）に示されていることに加え、東京都こども基本条例、また、令和5年度にはこども基本法が施行されるなど、様々な法令を通じて子どもの権利について規定されています。 ですが、現状、子どもの権利についてどれだけ知ってもらっているかという点、大人も子どももまだまだ浸透していない現状です。 一方で、子どもを取り巻く状況・環境は日に日に複雑多様化し、様々な場面において子どもの権利が侵害される事案が発生していることも事実としてあります。 この状況を受け、市として改めて、市全体で子どもの権利について理解を深め、子どもに関わる大人が子どもの権利を保障することができるようにしていくとともに、市の施策について子どもの権利保障の考え方を反映させていくことで、子どもの権利が保障されるまちを目指していくために、国立市子ども基本条例を制定することを目指しています。
「子どもの権利の日」は具体的になにをするのか気になりました。 あまり、そういう日は聞いたことがないので、新しい行事だったり出来るのか気になります。	先にも回答したとおり、第16条子どもの権利の日については、市全体で子どもの権利について改めて考え、問いかける日としたいと考えています。子どもの権利の日のあり方については、子どもの権利に関する周知・普及も含め、どのような形にするのが良いか、今後も検討していきたいと思います。
以前、先生の行動をアンケートに書き、やめてほしい、おかしいのではないかと、とうたえたという話を聞いたことがあります。その後、先生は行動は改めましたが、被害にあった子本人に謝ったりはなかったそうです。 私は、そのようなことをアンケートに書くことで、先生からの評価が下がったりするのが少し怖いと思っています。意見は尊重されても、そこまで保障されるか、この条例だと分からないな、と感じてしまいました。 もう少しだけ具体的に、もっと先まで尊重してほしいと思いました。	いただいたご意見の内容については、関係する部局にも共有します。子どもが不安なく声をあげられるような仕組み・環境の在り方について、引き続き関係部局とともに考えていきたいと思っています。
権利を明文化してくださったことに感謝します。ただ、この条例素案の内容を読み、私は寂しく感じます。 そうか、この条例内容をそのまま施行に運ばずに、検討・議論し続けていただきたいです。 現状の日本では「子どもの権利」を確保する方針は見られず、「子ども認知症サポーター」という制度を推奨していることから、「子どもの権利を確保する」というユニセフの指針に反していると私には見えています。また、国立市でもこの取り組み（小学生向け認知症サポーター養成講座：高齢者支援課地域包括支援センターより）を進めていることを知り、市役所全体からのメッセージとして「子どもの権利確保よりも人材として」と発しているように私は感じてしまい、課内の連絡・目線合わせ（方針）はこれから取れるのか、疑問と不安を抱きます。	本条例においては、例えば子どもが家族の介護や看護をしなければならず、自分らしく過ごすことができない、いわゆるヤングケアラーのような状態は、まさに子どもの権利が侵害されている状態と見受けられることから、その子の権利を保障するために必要な取組をすべきところと認識しています。 こと、小学生認知症サポーターについては、冒頭でも申し上げました通り、認知症について正しく理解してもらうこと、可能な範囲で温かい見守りができるようになることを目指しているものであり、決して子どもに対し、いわゆるヤングケアラーと言われるような、自分の大切な時間を犠牲にして子どもに介護を担わせる、という性格のものではございません。
以下に素案についての質問と意見を記載します。 P12「市等の役割（第4条関連） 市は、子どもの権利が保障されるまちとなるよう、関係機関等と連携し、必要な取組の推進に努める」「学ぶ施設の関係者は、権利を保障する」 ➡意見：なぜ市は「取組に努める」という記載なのですか。私としては抽象的な表現ではないかと思えます。 「取り組みを実施する」と現実的な言葉で断言していただきたいと思っています。 また、1行目「まちになる」という記載は子どもにとっては大事ではないと思います。1行目を、「大人達が子どもの権利を保障し続けるよう、関係機関と～」にさせていただきませんか	子どもを取り巻く状況につきましては、複雑多様化しており、今後においては、新たな課題や権利侵害が生じる可能性があります。 また、基礎自治体では実現できないこと（国等に要望しなくては解決できないこと）や、現段階の法体系や科学技術をもっては、様々な課題等に対応できる限界にぶつかることもあると考えています。 こうしたことを踏まえながら、これから未来に向けて、子どもの権利を保障するまちの実現という条例の目的の実現に向けて、施策を推進していくことが市の役割と考えています。このことを踏まえ、第4条においては、表記のとおりとしています。

なぜ「〇条例」という記載ではなく、「〇条関連」としているのですか？分かりにくく、見ていて疑問です。条例の説明での各所で「考えるものとする。」「育ち学びの環境を提供することに努めなければならないこと」などと、ほとんどの内容を『こと』で結んでいるのがとても読みづらいです。条例の内容を「守られなければならない」とか「育てられることが保障されている」「〇〇の権利がある」などに書き換えていただきたいです。 読み手にわかりづらい記載は、書き手が伝えたいことを受け取ってもらえないという結果につながると思います。この条例内容の目的は、おそらく大人と子どもと多くの人たちに「子どもの人権」を知ってもらったり意識してもらうことではないですか。	素案の表記についてですが、法律等が制定される前に、案の段階のものとして示す場合において用いている「法律案要綱」の形式に倣って記載しております。 条例制定にあたっては、より明確な表現となります。
P16「意見を表明する権利 意見が尊重される権利 参加する権利」の内容がわかりにくいです。解説で、「自身に関する情報」についても、何を伝えたいのかが読み取れなかったです。「子どもも大人の話合いに参加する権利がある」「自身の情報に関して〇〇の権利がある」など、具体的に書いてほしいです。	第8条の「自身に関する情報」に関しては、解説等において今後よりわかりやすい説明について検討していきたいと思います。
市内の大人たちが「子どもたちの権利を今、侵害されている」と気づいたり、「力を合わせて守れるようにならねば」と意識が変わったり、子どもへの対応を変えたり、動くようになるためには、仕組みづくりが必要だと思います。 社会福祉協議会や子ども支援団体、教育機関、など関係機関で連携を更にしてほしいです！「大阪府子どもネットワーク」が参考になりました。	ご意見の内容を参考とさせていただきます。
国立市の条例は、このユニセフの子ども基本条約を参考に対応させようとしているのかなと見受けました。ただ、条約と対応していない部分がたくさんありました。これを参考にしているのでしょうか。また、対応していない部分（ユニセフ2条「権利を尊重し、及び確保する」）を、可能な限りユニセフの子ども基本を参考に書いていただきたいです。	ご意見いただいた項目は、児童の権利に関する条約第2条第1項の「差別の禁止」に関する部分だと思います。「差別の禁止」については、条約に則り、条例にも規定を予定しています。 また、この条例が、児童の権利に関する条約の精神に則ることを明文化しています。
虐待、安全の権利侵害をどうにかするためのネットワークが構築されてほしいです。書いてあってほしい	虐待対策のネットワークとしましては、児童福祉法に規定する「要保護児童対策地域協議会」において、関係機関との連携を図っております。 引き続き、虐待対策、安全対策の連携に努めていきます。
P28救済について オンブズマン以外の取り組みを記載してください。例えば、「カウンセラー週2回以上」など、救済方法を講じてほしい 子どもに周知してほしいです。	オンブズマンの詳細につきましては、国立市総合オンブズマン条例に規定する通りとなります。 その他、第14条（子どもが相談できる環境の整備）に関する具体的な取組につきましては、ご提案いただいた内容も含め、どのような形が有効であるか、検討をしていきたいと考えています。
それぞれの現場で子どもに関して動いている人たちが手を取り合って連携し動くことができるためには、条文をつくるだけでなく、困っている人に情報が届いたり、大人たちが考え始められる仕組みが必要ではないかと思えます。 職員の皆さんを応援しています！	
○全体の印象 語句の使い方が分かりやすく、誤解されにくいものになっている。令和4年度の素案よりも洗練された文章になっていると思う。	
○p.14「第2章 子どもの権利 安心して生きる権利」 「あらゆる差別を受けることがないこと」という独立した文が加えられたのは良いと思う。	

○p.15「第2章 子どもの権利 自分らしく心豊かに育つ権利」 「自然、芸術、文化、スポーツなどに親しむこと」の中で、「自然」が異質な感じがする。「自然」を削除して、環境問題のこともあるので、新たに「豊かな自然に親しむこと」の一文を独立させて加えることはできないか。	第7条においては、子どもが自分らしく心豊かに育つ権利として、「自然、芸術、文化、スポーツなどに親しむこと」と規定することを予定しています。 また、環境問題に係る規定についてですが、国連の子どもの権利委員会による一般的意見においては、環境問題に対する子どもの権利を具体的に「清浄、健康的かつ持続可能な環境に対する権利」とした上で、この権利は「児童の権利に関する条約」の、 第6条（生命、生存に対する権利）、 第24条（最高水準の健康に対する権利）、 第27条（十分な生活水準に対する権利）、 第29条（教育に対する権利） に黙示的に含まれるものと解釈しており、条約の当該条項に基づく内容については、市の条例においても反映させております。 環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
○p.24「第4章 乳幼児期から豊かな学びを受ける環境の向上」 後半4行が、教育内容にまで踏み込んでしまっている。前半の3行だけで良いと思う。	第19条につきましては、前半に子どもの学ぶ権利が保障される環境の整備について、後半に幼児教育について規定を予定しているものであり、既に市として推進しているものとなります。
○p.26「第4章 有害又は危険な環境からの保護」 世界的な情勢を鑑み、2か所ある「環境汚染」の後に「環境破壊」を加えて、「環境汚染や環境破壊」にすることはできないか。	当該条文においては、子どもの成長・発達に対し有害性・危険性が認められるものが、子どもたちに影響を与えることのないように、保護、また必要な情報の提供をすることについて規定を予定しているものです。 「環境汚染」という言葉は、児童の権利に関する条約においても使用されている単語として引用しているものですが、多くのご意見をいただく中で、様々な解釈がされていることから、より条文の主旨に適した言葉に整えることを検討しております。 環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
大切なことが大枠入っていると思います。	
ただ国連子どもの権利委員会が昨年8月に発信したように、年ごとに深刻化する気候変動に対して、今、おとな社会が予見される責務を果たすことが、子どもの生存権、人権を守ることであることを、文章化する必要があるのでは？ また、侵害されすぎた環境権（＝生存権）のため、子どもたちが発言し、政策に生かされる仕組みをつくるおとなの責務も明文化して、具体的な行動を市の全ての部署に伝わる努力をするべきと思います。	先にも回答いたしましたとおり、 環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
子ども基本条例パブコメです 前回のものよりとてもわかりやすく良いものになっていると思います	
子どもには大人と同じに権利があるという一文でも 今回は子どもには子ども特有の権利があるということが読み取れるようになったと思います	

毎日暑い中今日一日を過ごし 今日暑かった明日も暑いだろう このような暮らしにくさは今 命がある私たち全員が命を閉じる時まで変わることのない暮らしにくさとして続いていくものなんだと思います。私が子どものころ今より冬が寒かったけれど夏はもっと過ごしやすかったし春も秋も良い季節でした。 いつの頃からか世界中の人々が地球を使い捨てにし一部の科学者の警告を無視し続けとうとう引き返したくても引き返せないところまで来てしまいました。世界中の人々が大きなフライパンに放り込まれ 火が付けられこれからじりじりと足もとから炙られ 熱気で居ても立ってもいられない そんな光景が頭に浮かんでしまうのです。全ては経済優先 目先の便利さを優先してきた結果なのです。 こんなに生きづらい 不安ばかりの世の中に誰が子どもを産み育てたいと思うのでしょうか先細りの人口減少の中誰が我が子の双肩に重い税金やら責任やらを負わせたいと思うのでしょうか 私は 誰もが生きやすい 安心して暮らせる世の中を実現するには この激しい気候変動をくい止める決意を人類全員が持たなければならないと思っています。子どもの数が急速に減り 社会の屋台骨さえ危うくなってから付け焼き刃的に何をやっても遅いのです。二十年前 国立市には無かった 東京都にも無かった子どものための条例が出来るのならこそ 気候変動にこれから立ち向かう気概をぜひとも見せて下さい！ 条例の前文に一文を組み入れて 国立の子どもたちを丸ごと抱え 守っていく大人の決意を表明してほしいと強く強く願います。	先にも回答いたしましたとおり、環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
<子ども基本条例 p 3> 家のイラスト 家のイラストは親近感も湧いてとても分かりやすかったです。 一方で家の一階の右側は「大切な権利の保障」となっているのに対して、説明文は「おとなとの関わり」となっているため、前者で統一し、別で「大切な権利の保障」についての説明をした方が良いかと思えます。「大切な権利の保障をしているのが、おとな（親、だけ）である」と限定されて受け止めてしまう、曲解してしまう可能性があるから、というのが主な理由です。	条例素案の子ども版においては、子どもの権利に関する仕組みを少しでもわかりやすく認識してもらえよう、家の図を用いて説明しています。図上の表記は条例の章題、説明文章はその意味について記載しているものとなります。

子どもの権利の保障は必ずしもおとなとの関わりだけでされるものではなく、子どもが子どもの権利を保障している場合もあると思います。クラスの中での友人同士で、人権の衝突はよく起きていると思いますが、逆にその保障をされた、友人に助けられたという子どもは多くいるのかなと感じます。 極端ですが、人間以外の例えば一緒に生活しているペットや、自然等からであったり、感受性の高い子どもは道端に生えている雑草からも、勇気づけられ、自分が生きている権利が保障されたと感じる場合もあるかと思います。もちろん大人側には子どもの権利を保障する責任がありますが、子ども側から見た場合に、一人一人の幸せ観が違うように、子ども自身が「あー今権利が保障されたな」と感じる場面は、多様だと思います。 例えば養育環境に課題があるような親であれば、そんな親から権利が保障されていないと子どもが感じたときに、逃げ道がなくなってしまうリスクのようなものも感じました。「おとな=家庭の親だけ」と限定してしまう子どもがいた場合に、危機感を感じました。 2階の説明文も「それを法的に守るための市やおとなの役割」と書いてありますが、同じ理由から、例えば「おとな等」にした方が良く感じました。 <子ども基本条例 p 4> 第3章 子どもの権利の保障 上記と同じ理由で、「◎この章は、子どもの権利を保障するおとなの役割について書かれています。」とありますが、「おとな等」にした方が良く感じます。	子どもが大人と同様に一人の人間として人権を有していると共に、大人へと成長する過程において、子どもには年齢に応じた保護や配慮が必要な面もあるため、このことを大人に保障してもらう、子ども特有の権利があります。 子どもの権利が保障されるためには、大人も子どももこのことを認識することが大切です。 動物や自然環境などが、子どもの精神面において豊かさをもたらす存在であることは事実としてあるかと思いますが、動物や自然環境が子どもの権利を保障する責務を負えるものではなく、あくまでそうした豊かさを保障する役割を有するのは、親のみではない大人においてあると考えます。 条例については、大人が子どもの権利を保障する役割を有することについて、相互に認識できるものでなければならぬと考えています。
<子ども基本条例 p 5> 第5章 権利侵害の相談・救済 「国立市子どもの人権オンブズマンに相談して助けてもらうことができる」と断言していますが、断言はしない方が良く感じます。行政の構造上、オンブズマンが必ずしも助けることができない事例もあるかと思われ、アウトリーチが難しい場合もあるから、というのが理由です。 リスクなのは必ず助けてくれると信じ、相談した大変勇気ある子どもが、助けてもらえなかったと感じた時、行政に対する嫌悪関連感情と排斥の心理が生まれ、それこそ行政や学校の力ではどうにもできないような事例が生まれてくるという可能性です。 あくまで肌感覚ではありますが、このような行政や信頼していた大人に裏切られた（と本人が感じてしまう）体験から生じる援助希求能力の低下は、子どもや大人も含め少なくないと感じています。	大人向けの素案においては、「救済を求めることができること」と表記しております。 ご意見いただいた資料について、子ども用として子どもにわかりやすいよう「助けてもらうことができる」という表現をしておりますが、今後解説等におけるオンブズマンに関する説明文章については、適切な表現を検討していきたいと思っています。
今回は子ども向けに作ったパブリックコメントに対する意見でした。 当然ながら大人側には子どもの権利を保障する責任がありますが、子ども側から見た場合に、子どもの権利の保障をするのが、対比しているおとな、だけであるという見え方をしてしまうのが、もったいないなと思うのと、「おとな=家庭の親だけ」と限定してしまう子どもがいた場合に危機感を感じたという内容でした。 全ての市民が子ども時代を過ごしてきたという「当事者性」があるからこそ、子どもの権利をみんなで考えることは、市民が自分ごととしてまちを捉える良い機会にもなると思いますし、このような機会はもっと増えていくと良いなと思っています。	

・対大人への基本条例としてはとても良いものとする。	
一方で、子供たち自身も、自らに与えられる権利を知り、行動することで、条例が機能するものとする。 権利と責任とセットであることで、相互の安全安心が守られ、真に自由な環境が守られるものであり、子供については、大人がその義務、責任を負う。 これを理解していない大人も多く、それに伴い子供たちも理解出来ていないと感じる。 上記2点を周知する教育の仕組みについても注視、注力いただきたいと考える。	おっしゃるとおり、子どもの権利を保障する役割については、大人において担わなければならないものです。このことを広く認識してもらうにあたり、条例では、第15条（子どもの権利についての周知と学び）において、市民に対し、子どもの権利について理解を深めることができるよう、市が理解促進のための学びの機会を整えることについて規定することを予定しています。 市民には子どもも含まれます。子ども自身が、子どもの権利の構造について理解することができるような周知・学びの機会の整備について、条例制定後においても検討していきたく思います。
泉南市の子どもの権利に関する条例 を読みました。 h_https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/kenkoukodomo/kodomoseisaku/kodomonokenri/1455885421127.html 前文を泉南市の子どもたちが考えて書いたということで、真実の切実さを感じました。国立市の前文はどうなっていますか？ぜひ、子どもたちに考えてもらいたいと思います。	前文は、条例の軸となるものと考えています。 選出された子ども達の言葉のみを綴るのではなく、ここまでヒアリングを通じて聴いてきた子どもたちの声・想いを反映させながら、これから生きる子どもの想いを胸に、文章を紡いでいきたいと考えています。
私は、いわゆる障害児といわれる、また不登校といわれる、子どもたちを養育している保護者であり、国立市の学校を「みんなの学校」にしたいと願う一人であり、生きづらさを抱える子どもや保護者の居場所づくりを目指す一人です。 この素案を読みながら、障害のある子どもや、生きづらさを感じている子どもを主語にした権利条約になっているのか？ また、子どもや、子どもを養育している主たる立場の保護者や養育者が、ヘルプを出しやすい環境を作ろうとするものになっているのか？	市の役割として、第17条（子育て家庭への支援）に保護者の養育に対する支援について、第18条（配慮が必要な子ども・家庭への支援）にしょうがいをはじめ特に配慮が必要な子ども・家庭の把握に努めるとともに適切な支援を行うことについて規定することを予定しています。
権利侵害救済機関としてオンブズマンを挙げていますが、私は子どもオンブズマンに子どもの権利侵害相談を2回しておりますが、どちらも救済された、役立ったと思えない結果でした。 オンブズマンに限定されるものではないと記載してありますが、幾層にもかけて子どもの権利を保障する環境が整備されるべきところの具体的な名称の記載はありません。 ここが、曖昧なのが気になります。 くにさばでフォローしていくのでしょうか？	先にも回答したとおり、オンブズマンだけでなく、子どもが困ったときや不安なときなどに、気軽に相談できる環境をつくることは、大人・また市の役割として規定することを予定しています。 この役割については、具体的に所管課を限定して対応するものとは考えておりません。子どもに関する施策を実施する部局・機関において、それぞれが子どもや家庭に寄り添うことができる環境が望ましいと考えています。 施策全体の進捗状況の進行管理を所管する部局としては、児童青少年課となることを予定しています。
子ども家庭部児童青少年課が中心にとりまとめている、子ども基本条例であると思いますが、国立市の大多数の保護者養育者は、この基本条例素案に関心を寄せているのでしょうか？ 子ども基本条例の存在自体も知らない保護者養育者も多く存在すると思います。 そのあたりの周知は充分でしょうか？	第15条（子どもの権利についての周知と学び）の規定に基づき、周知を行っていきたく考えています。

身近に子どもがいない大人にも、子どもの権利を守ることの重要性を詳しく上げて欲しい。国立市にも以下の資料をよ様な内容を入れて欲しいです。『川崎市子どもの権利に関する条例解説書「川崎市子どもの権利に関する条例－各条文の理解のために－」p2, 10-11』。 子どもの権利が守られていないと感じるとき、例えば道を歩いている子どもに配慮せずぶつかってこようとする人や公共施設やお店など子どもが少しでも泣いたりすると、迷惑そうな態度を取られ子どもが委縮する場面に遭遇したことがあります。そのような人たちは子どもを守る意識が低いと考えております。	第15条（子どもの権利についての周知と学び）の規定に基づき、全ての市民に対し、周知を行っていきたくと考えています。
今回の素案では、子どもの権利を遵守するように、保護者や子どもの関連組織などを対象にしては十分に説明されていますが、普段子どもと関わりのない者に対しては説明が不十分な印象を受けました。社会の誰もが日常生活において、子どもの権利に対する意識が高められようにして欲しいです。	
◆15ページ 第7条関連（自由に気持ちや考えを持つこと、自由に気持ちや考えを表現すること）と、16ページ 第8条関連（自分の考えや気持ちについて表明すること）は、どちらも大切な権利ですが、両者のちがいがわかりにくく、また、意見表明権の解釈が違うかもしれませんが、「意見」とは必ずしも言語化されたものだけではないとの解説と、項目の整理が必要と思います。	第7条（自分らしく心豊かに育つ権利）における「自由に気持ちや考えを持つこと」は内心の自由、「自由に気持ちや考えを表現すること」は表現の自由、また第8条（意見を表明する権利、意見が尊重される権利、参加する権利）における「自分の考えや気持ちについて表明すること」は意見表明権を示しております。
◆地球環境が激変している今、この時点で制定される条例ということ、特に意識してほしいと思います。 これまでは特に明文化されることもなかった自然の恩恵を享受する権利、自然環境を保全する大人の責任を、子どもの権利として明記する必要があると考えます。昨年出された国連子どもの権利委員会の一般的意見26（気候変動と子どもの権利の関係）、気候変動による人権侵害を訴える裁判や人権救済申し立てなど、世界中で自然環境が従来の生存権の必要条件だけでなく、「人権」のカテゴリに入るものとして認識されてきています。15ページ、26ページだけでなく、14ページの「安心して生きる権利」や前文に、豊かな自然の中で生きる権利（一時的に機会を提供するだけでなく恒常的に子どもが暮らす環境として）を明記してほしいと思います。ソーシャルインクルージョンのまちづくりは、広がる格差を公共の力で、どの子も同様に恩恵を受けられるようにすることから始まると思います。	先にも回答いたしましたとおり、環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
P10 施策の推進と検証 ・ 施策は実施でなくて推進なのはなぜですか。	先の回答と重なりますが、子どもを取り巻く状況につきましては、複雑多様化しており、今後においては、新たな課題や権利侵害が生じる可能性があります。 また、基礎自治体では実現できないこと（国等に要望しなくては解決できないこと）や、現段階の法体系や科学技術をもっては、様々な課題等に対応できる限界にぶつかることもと考えています。 こうしたことを踏まえながら、これから未来に向けて、子どもの権利を保障するまちの実現という条例の目的の実現に向けて、施策を「推し進めていく」ことが極めて重要と考え、「推進」という言葉としています。
P10 施策の推進と検証 ・ 検証する時期は毎年など決めてないのですか。	検証の在り方については、子ども達の生活リズムや考えに寄り添いながら、適切な回数や時期について検討していきたいと考えております。

P10 施策の推進と検証 ・子どもにとって最もよいことを第一に考えて「反映」とはどの程度のことを言うのでしょうか。	「子どもにとって最もよい事を第一に考えて反映する」とは、決してすべからく子どもの意見どおりに物事を実現するというものではありません。 子どもの意見が発されている理由や状況、背景などをきちんと捉え、子どもの成長、発達、個性を踏まえながら意見を発したいと思った子どもの主体性を尊重し、そして、その子の生きる・育つ権利を保障する上でもっともよい対応とは何かを考え、対応することを意味します。 場合によっては、様々な事情で、子どもの意見した内容と異なる対応になることもあります（例えば、夜遅くに、「遊びたい」と子どもが言った場合、子どもの睡眠確保のためにそれを認めないケースなど）。この場合においても、その理由をしっかりと子どもに伝えていくことが必要であると考えています。
P10 施策の推進と検証 ・検証を委ねるのにこの条例の委員会を立ち上げないのはなぜですか なぜ「子ども総合計画審議会」なのですか。	条例の評価・検証については、条例 素案 第6章において、「子どもをはじめ市民に意見を聞いて検証する」と記載しております。このことは、条例制定後においても、子どもの権利が保障されているかを検証するため、子ども達の声を聴き続けていくことを想定して規定を予定しているものです。 また、同じ章において、権利保障を推進するための計画を策定することについても記載しております。 現在、市の児童福祉施策の総合的な計画として「第3次国立市子ども総合計画」があります。 子ども総合計画のほかに、新たに子どもの権利保障のためだけの計画を別途策定するのではなく、子ども総合計画を子どもの権利保障のための計画として位置付け、当該計画の策定・推進及び評価を担う子ども総合計画審議会において権利保障の状況を検証していくことは効果的な形であると考えております。 仮に、条例の評価・検証に係る新たな専任機関の設置が必要な場合、国立市子ども総合計画審議会条例第3条第2項に基づき、子ども総合計画審議会に専門事項を調査する「専門委員」を設置することができますが、設置したことにより、やみくもに審議会の開催回数が増加したり、検証のためにペーパーアンケートの調査や集計・分析にばかり時間を費やす可能性があるならば、それ以上に、子ども達の声をしっかり聴くことに時間を費やしていきたいと考えています。
P10 施策の推進と検証 ・検証は市長に報告しますか。	検証結果については、市長に報告することを考えています。
P10 施策の推進と検証 ・子どもをはじめ市民の意見を聴いて検証とありますが、どのような制度で子どもと市民に聞くのですか。	これまで条例素案の作成においても大切にしてきました、対面によるヒアリングを、今後も継続していきたいと考えています。
P16 ・子どもが表明した意見を聴いた市や大人はどうするのですか。	各条文で記載している通り、子どもの意見については、「子どもの成長や発達、個性を踏まえて尊重し、子どもにとって最もよいことを第一に考えて反映させる」ことが大切であると考えます。 仮に最もよい事を第一に考えた上で、意見を反映させられないときは、そのことについてきちんと子どもに説明して理解してもらうよう努めることが大切です。
P16 ・「聞いてもらい」とありますが、もらうとは上下関係があるのですか	表現については、ご意見を踏まえて検討していきたいと思えます。

P16 ・「自身の関わる環境における意思決定の場や政策決定の場に参加すること」とありますが、「自身の関わる環境における」とわざわざ限定しているのはなぜですか。何についても意見して良いのではないですか。	児童の権利に関する条約第12条における記載を参照しております。 児童の権利に関する条約 第12条 1 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童が「その児童に影響を及ぼす」すべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。
全体として子どもの意見表明の権利を大事にしていることは良いと思う	
15ページ 自分らしく心豊かに育つ権利として 「自分の成長や発達、個性に合わせて学ぶこと」➡「子どもは、成長や発達するために必要な支援を受けることができる。」に訂正してください。 理由 「成長や発達、個性に合わせて学ぶ」とすると誰かが子どもの発達段階をきめて子どもの学びをその枠内に抑え込んでしまうイメージがある。子どもの成長・発達は子ども同士の関係や働きかけ、本人の願いや夢によって大きく変化するものなので、自由な学びや生き方を制限してはならないと思う。また、支援を求められたときには最大限の配慮をすることによって子どもは自分の意志を尊重される喜びと成長・発達への意欲をもつと思う。	第7条については、子どもが自分らしく心豊かに育つ権利として有することについて規定を予定しているものです。 子どもが「自分の成長や発達、個性にあわせて学ぶこと」について、ご意見にあるような、誰かが発達段階を決めてその枠内に抑え込むのではなく、子ども自身が自分の段階にあわせて学ぶという主体的な内容について規定を予定しているものです。
14ページ「安心して生きる権利」 「命が守られること」に補足 ・気候変動や水質汚染などの環境危害のせいで子どもたちの命が危険にさらされないこと。 理由 より具体的に	先にも回答いたしましたとおり、 環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
15ページ 「自分らしく心豊かに育つ権利」 「仲間を作り…」に ・「誰からも排除されない「包括的な」空間で学び合い」を補足 理由 インクルーシブな空間で学ぶ権利を保障してほしい。 ・子どもは、自然豊かできれいで安全な場所で遊び、活動すること。 理由 心身にとって必要な場所として、必要な条件を入れたい。	第7条に規定する「仲間を作り、様々な人々と触れ合うこと」とは、条約第15条に規定される結社の自由及び平和的な集会の自由（他の人々と一緒に団体をつくったり、集会を行ったりする権利）にて規定されているものです。学ぶ権利の保障については、7条に「自分の成長や発達、個性に合わせて学ぶこと」と規定することを予定しています。 また、「自然豊かできれいで安全な場所で遊び、活動すること」を条件とすると、その他の子どもの遊び、活動を否定する可能性があるため、現状の通りと考えています。
○子どもの居場所の条件 24ページ「自然と親しむことができる居場所」は並列して書かれているが、必須条件として「自然が豊かな居場所」にしてほしい。花や野菜を育てる、あるいは自分の樹を持てる。さらには、近くに自然豊かな公園や緑地などがあり、自由に出入りできること。 育ち学ぶ施設には1年を通して子どもが観察を継続しうる樹木があること。	ご意見のような限定的な規定を設けることで、その他の子どもの居場所を否定する可能性があるため、現状のとおりと考えています。

追加 ○環境教育に関する権利を入れてください ・子どもたちに対して正確で、子どもたちがわかるやり方による環境教育が行われること。 ・環境・気候に関連する正確な情報を子どもたちが知ることができること。そして進行中の計画や決定に関する情報や子どもたち自身が起こせる行動についての情報も知ることができること。 理由 環境問題は既に危機的な状況にあり、子どもたち自身が自分の未来の世界の問題として考え、場合によっては行動を起こすことができるようにすべきだと思う。 大人は、子どもの意見をよく聞き、時にはアドバイスをしながらもよりよい未来について共に考え、実現できるようにする。 最後に 環境に関する内容は、2023年に出された「子どもの権利と環境」に関する国連・子どもの権利委員会の一般的意見26号を参考にしました。	先にも回答いたしましたとおり、 環境問題のみに限らず、子どもの権利全般について、今を生きる子どもに対し保障することは当然、将来世代まで保障されることを視野に考えなければならないものと認識したうえで、条文を整えております。
○11ページ：基本理念&16ページ：第8条など全般を通じて 我が国においては、「意見を尊重すること」と示されても、“聞いた”ということが終わってしまうことが懸念される。例えば、外務省の訳では意見は“相応に考慮される”とされているが、国際教育法研究会訳の子どもの権利条約第12条の1では「締約国は、自己の見解をまとめる力のある子どもに対して、その子どもに影響を与えるすべての事柄について自由に自己の見解を表明する権利を保障する。その際、子どもの見解が、その年齢および成熟に従い、正当に重視される。」と訳されており、「正当に重視される」と示される。この部分の正文（英文）は、「be given due weight」であり、重みをもって重視される必要がある。よって、ただ単に尊重するだけでなく、意見（views）として正当に重視され、その意見が反映されなくては、意見表明権として成立しない（その意見が受け入れられない場合は、大人にはその旨を“説明する責任／アカウンタビリティ”があると同時に、その意見についてさらに共に考えることが求められる）。子どもの意見を尊重するということではなく、子どもの意見は正当な重みを受け止め考慮されなければならないのだということを保障する文章とするべきではないか。 ○11ページ：基本理念&16ページ：第8条など全般を通じて 解説欄には、大人は子どもの意見を「正当に重視して」聴く義務があることをはっきりと明示すべきではないか。	第3条（基本理念）、また第8条（意見を表明する権利、意見が尊重される権利、案化する権利）において「尊重される」と記載しております。 「尊重」という言葉の意味については、各種辞書等において「尊いものとして、大切に扱うこと」と示されており、「人権を尊重する」という使用例が示されております。 子どもの権利関連では、こども基本法第3条（基本理念）において「全てのこどもについて、個人として尊重され〜」「全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され〜」と規定されております。当該法については、児童の権利に関する条約の精神に則って文言がつけられているところと認識し、当市においても「尊重」という文言を大切にしております。 条約の訳文として、国際教育法研究会が「正当に重視する」、政府が「相応に考慮する」とそれぞれ訳していることも存じております。「尊重」という言葉が「聞くにとどまる」と解釈される本意見も踏まえつつ、市としては、子どもの権利保障において適切かつ広く認識いただける適切な表現について追求して条例化を目指します。

○14ページ：第5条 「配慮がされること」ということについては、「適切に調整されること」の方が適切であろう。配慮という言葉が使用されている例として、障害者権利条約／障害者差別解消法などでは合理的配慮と訳されているが、合理的配慮よりも合理的調整の方が適切であるという意見がある。それは、日本社会においては“配慮”という言葉では単なる“心遣い”で終わってしまう可能性が非常に高いことが懸念され、実際にそのような事態が起きているためである。“心遣い”も当然必要ではあるが、それだけでは十分ではないのは明らかであり、実際に環境が調整されて初めて配慮がなされたということであって、意味が生じるものである。よって、せめて「配慮され、適切に調整されること」といったように、実効性が伴う条文にすべきではないか。実効性なくしては、意味をなさないため、「配慮がなされること」という条文では不十分ではないだろうか。	第5条（子どもの権利）において、「子どもは、自身の権利が保障されるにあたっては、（中略）成長や発達・個性を踏まえて配慮がされること」と記載しております。 配慮という言葉については、他の法律等において「合理的配慮」という言葉で示されていることが多くあります。 合理的配慮につきまして、障害者の権利に関する条約第2条（定義）において、「「合理的配慮」とは、障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」とされています。 また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第5条においても、「合理的な配慮」という言葉が使用されております。 これらを踏まえ、配慮という言葉の中に、「調整」の要素が黙示的に含まれるものと考えております。 「配慮」という言葉のみで伝わらないという本意見については、参考とさせていただきます。
○14ページ：第6条 不可侵性については、よりはっきりと明記すべきである。その一つとしての身体的不可侵性という身体的な暴力について示すことは確かに重要なことである。しかし、バウンダリー（境界線）を踏まえた不可侵性ということを考えれば、“思考や価値観を強要されないこと”なども重要なはずである。子どもの権利委員会一般的意見14号（2013年）自己の最善の利益を第一次的に考慮される子どもの権利では、「子どもの最善の利益の概念を全面的に適用するためには、子どもの身体的、心理的、道徳的および霊的不可侵性を確保し、かつその人間としての尊厳を促進する目的で、すべての主体の関与を得ながら、権利基盤アプローチを発展させていくことが必要である。」とされているように、あらゆるバウンダリー（境界線）が保障されなければ、安心して生きることはできないことを示すべきである。生きるというのは身体として生きるだけではない。安心して生きるためには、精神的な安定に寄与するためのバウンダリーも重要であって、そのことを示すべきである。プライバシーなどは当然ながら、“思考や価値観を強要されないこと”などが示されていないということは、重要なことを欠いてはいるのではないだろうか。	第3条（基本理念）において、「子どもを権利の主体として尊重すること」と規定した上で、子どもの権利としては、 第6条（安心して生きる権利）において、「不当な取扱い等から守られること」、 第7条（自分らしく心豊かに育つ権利）において、「自由に気持ちや考えを持つこと」と規定、 また、権利を保障する大人に対しては、 第三章にそれぞれの役割として、最善の利益の尊重を規定するとともに、 第12条（不当な取扱いの禁止）において、その行為を禁止することを規定することを予定しています。 あらゆる形態の暴力に対する身体的、心理的不可侵性につきましては、上記の規定において含有されるものと考えております。 不可侵性の件に限らず、暴力から守られる、暴力からの自由ということについては、今後解説書等を通じてよりわかりやすく示していきたいと思っております。

○14ページ：第6条 アタッチメントの形成にあたっては保護者の存在は重要であるには変わらないが、アタッチメント対象は、身近な信頼できる大人（例：保育者など）も含まれるものであり、保護者には限定されない。むしろ近年では、身近な信頼できる大人たちとの“アタッチメント・ネットワーク”を形成することが重要であるとされる。親からだけとするのは誤りであるので、最低限「親などの身近な信頼できる大人とのアタッチメントの形成がなされるように」などと示すべきではないか。 ○14ページ：第6条 「親からの愛着形成」という文章は誤りである。「親との愛着形成」であって、「親からの」ではない。先にも記したように、アタッチメントは関係性であるので、「からの」というのは誤りである。「親からの」と書いてしまうのは、まさしく“愛情”との混同が表れとして「親からの愛情」などと勘違いがなされていないだろうか。これは大きな誤りであり、“愛情”と“愛着”が混同されてはいないかと大きな懸念を表すると同時に、この文章ではそのような混同、誤った理解を促進してしまうことに大きな懸念を表する。 ○14ページ：第6条 安心して生きる権利ということであれば、「日本小児科学会（2022.8）医療における子ども憲章」にもあるように、「今だけではなく将来も続けて医療やケアを受ける権利」があるのだとされている。こういったことも含めていくべきではないか。また、同憲章においては、「病院などで親や大切な人といっしょにいる権利」や「必要なことを教えてもらい、自分の気持ち・希望・意見を伝える権利」なども含まれていることもお考えいただきたい。 ○14ページ：第6条 全体を通して“親”と“保護者”が様々なところで使われているが、意図して使いわけているのか、それとも非意図的なのだろうか。表現を統一する必要があるのか否かも検討していただきたい。	第6条（安心して生きる権利）の解説内で、愛着形成（アタッチメント）を含む例示を記載しております。 子どもの権利の視点においては、子どもにとって最も身近な存在となる「保護者（養育者）」が、子どもの不安や求めに対し、寄り添って安心感を与える行為は、安心して生きる権利を保障するために必要なことだと考えています。そのことを子どもが認識できるよう、本解説内では子どもを主語とした文章、「得られる」という結びで記載をさせていただいております。 本意見のとおり、アタッチメントそのものについては、保護者以外の者との関係性においても成り立つものと考えております。あくまで当該項目はアタッチメントの説明ではなく、安心して生きる権利の保障の例示であることを踏まえつつ、今後において解説書等にどこまでを記載するか検討をしていきたいと思います。
○14ページ：第6条 全体を通して、説明責任（アカウンタビリティ）に関する記載が、あまりにも示されていない。先の「医療における子ども憲章」にもあるように、子どもに対する説明責任があることは、大人や地域、自治体にあることを、全体を通して、示していくべきではないか。	ご意見のような、将来に向けた権利保障については、個別条文ではなく、前文に記載することを考えております。 親・保護者の表記につきましては、特段の差異を設けておりません、現状、第6条の解説文において1箇所「親」という表記になっているのみで、他は「保護者」となっているかと思えます。今後は「保護者」に統一したいと思います。 また、説明責任、についてです。 子どもの意見と異なる決定が行われた場合などにおいて、大人はその理由について説明することが必要であると捉えています。 このことは、第三章、第四章において最善の利益を第一に考えることについて規定することを予定していることに加え、 第8条において、「自身に関する情報、また自身の成長に役立つ情報を大人または社会に求め集めること」という規定において補完できているものと考えますが、 説明責任については解説等を通じてよりわかりやすく示していくことについて検討したいと思います。

○15ページ：第7条 休息する権利が示されている点は評価されるべきであるが、子どもの権利委員会一般的意見14「～子どもたちには、おとなによって決定・管理されない時間といかなる要求も受けない時間——子どもが望むのであれば基本的には「何もしない」時間——を持つ権利がある。～」と示されている。休息することもまた自由である。「心身にとって必要な休息をとり、自由に遊ぶ～」という文では、自ら休息する権利がある、その自由さが保障されている文章とはなっていないだろうか。大人主体で、子どもに休息を与える程度に解されてしまわないだろうか。解説文で代替しているつもりかもしれないが、それでは十分ではないのではないかと考える。休息する権利は、いかなる要求も受け付けられない時間を持つ権利であるのであって、その重みはより大きいものではないかと考える。	第二章において「なにもしない権利」という規定はしていませんが、第7条（自分らしく心豊かに育つ権利）の、「安心して過ごすことのできる時間と場所をもつ」というなかに含まれるものと考えています。 また、第20条（子どもの居場所づくりの推進）において、「何もしなくてよい、ほっとできる居場所」をつくる市の努力義務について規定することを予定しています。
○16ページ：第8条 子どもの権利条約における“意見”とは“opinion”ではなく“views”である。その意味が十分に反映されていない。“views”という意味では、考えや気持ちなどと“はっきりとする以前のもやもやとした感じ”なども含まれるのであって、だからこそ、0歳であっても意見を有する権利主体として捉えているはずである。例えば、子どもの権利委員会一般的意見7号（2005年）乳幼児期における子どもの権利の実施では、「…乳幼児は、話し言葉または書き言葉という通常的手段で意思疎通ができるようになるはるか以前に、さまざまな方法で選択を行ない、かつ自分の気持ち、考えおよび望みを伝達している…」と示されている。 子どもの意見を正当に重視されるということをはっきりとさせなくてはならないが、この点については、解説にも示されておらず、条文にもまったく示されていないことは、大きな問題ではないか。 ○16ページ：第8条 解説にある「自身に関する情報」の例は、偏りがあるのではないかと考える。いかなる場面においても自身の生活に関する情報は重要なはずである。その広さのなかの一つでしかないことは示す必要があるのではないかと考える。	本条例は、0歳児も当然に権利の主体であり、第8条に示す権利を有していることとしています。 その根拠としては、 第1条（目的）において、「（前略）全ての子どもの権利を保障し（後略）」と規定を予定しているほか、第2条（定義）において、子どもとは「市内に在住、在学又は在勤等する18歳未満の者その他これらと等しく権利を有する者」、 第8条において、「自分の考えや気持ちについて表明すること」「自分の表明した考えや気持ちを聞いてもらい、成長や発達、個性を踏まえて尊重されること」としていることにあります。 第8条は一般に意見表明権といわれておりますが、本市としては、本文部分に「意見」という文言を使わず、「考えや気持ち」としております。これは、「意見」という言葉だと、挙手して発言されたもの、という印象が強いことから、はっきりするより前のものである「考えや気持ち」を聞いて尊重してもらう権利があるのだということを明記した主旨となります。 今後解説書等を通じて、生まれたての子ども、あるいは様々な事情で言葉によるコミュニケーションが困難な状況の子ども等においても第8条の権利は尊重されるべきという記載を設けるかについて検討します。
○16ページ：第8条 参加する権利ということであれば、子どもの権利委員会一般的意見12号（2009年）意見を聴かれる子どもの権利に則って考えると、意見を聴かれかつ参加するあらゆるプロセスには、9つあるとされる。例えば、それをもとにして「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(2021)子どもの参加のための9つの基本的要件：意味のある、倫理的な子どもの参加のために」にもまとめられている。それらを参照すると、ここには、（大人に対する）訓練による支援があること、安全であることやリスクに配慮されていること、インクルーシブであること、アカウントビリティ（説明責任）が果たされること、などが欠けている。あまりにも、不十分ではないだろうか。	本条例において権利保障の具体的手段については記載する予定にありません。 具体的な手段はその時代時代で様々となります。 仮に現時点で記載することにより、時代が変わって新たな有効な手段が生じることも想定されます。 具体的な手段を考えるにあたっては、一般的意見に書かれているプロセスなどを参考に、検討していきたく思います。

○19ページ：第10条 解説では、子どもからのヒアリングにおいて「さらに、子どもへのヒアリングにおいては、育ち学ぶ施設において相談できる場所が充実してほしい旨の声が多くありました。」とある。現状では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどが該当する者として配置されそうではあるが、権利擁護の視点からは、独立アドボケイトの導入を検討する必要があるのではないか。SCにしてもSSWにしても、あくまでもチーム学校の一員であり、学校側の人間である。子どもは、そういうことを分かっているからこそ、このようなヒアリングでの言葉にもつながっているのではないか。SCやSSWといった学校側の人間であることによって話しにくくなる。そうではなく、子どもが真に安心して相談できるというのは、子ども側にしっかりと立つ人間である。そうなると、学校に属する大人ではなく、学校から独立したアドボケイトの導入が適しているのではないか。	上記と同様、具体的な手段については記載する予定にありません。 ご提案内容を含めて、条例に基づいた適切な手段について検討していきたく思います。
○19ページ：第12条 不当な取扱いを行ってはならないということは最もであって、解説に示されているように虐待などは当然のことである。ただし、それだけでなく、例えば「子どもの言っていることだから」といったように子どもの意見を十分な重みをもって取り扱われなれないといった“子ども差別”も起こりうる。そういったことも、不当な取扱いであるので、解説に示すべきではないか。 ○19ページ：第12条 少なくとも解説には障害のある子どもに対する不当な差別的取り扱いも盛り込むべきであろうと思われるが、合理的配慮の否定も示すべきではないか。合理的配慮の否定、不提供は、障害者権利条約における差別であると共に、国内法規である障害者差別解消法においても差別として示されている。これらも、障害のある子ども、子どもの権利であるので、示していくべきではないか。 ○19ページ：第12条 「インターセクショナリティ」という概念についても示すべきではなかろうか。例えば、障害のある子どもは、子どもであることによる“子ども差別”のみならず、障害があるということによる“障害に基づく差別”を被るといったように、複数が絡み合うかたちで差別を被る可能性がある。当然ながら、女性であることによる“女性差別”、性的マイノリティであること、といったこともその一つに該当する。改定障害者差別解消法の基本指針においても、複合差別について示されている。よって、「インターセクショナリティ」の概念をもとに、交差的な差別についても示すべきではないか。	第3条において、子どもが権利の主体であること、差別の禁止、 第6条において、（子どもは）差別を受けることがないこと、不当な取扱い等から守られること、 第12条において、（何人も）不当な取扱いの禁止、 第21条において、（市の）不当な取扱いに対する取組み、について規定することを予定しています。 この規定において、子どもが「子ども」であるということを理由に意見が取り扱われなれないことが認められないとい状況も、差別であり、不当な取扱いにあたる、と読み取れるものと考えています。 差別等の具体的事例を本文に記載する予定にありませんが、 今後解説書等においては、どのようなことが差別や不当な取扱いにあたるか、わかりやすく記載していくことを検討していきたく思います。

○22ページ：第13条 2段落目「子どもの意見を聞く」ではなく、「子どもの意見を聴く」の方が適切ではないか。聞くという言葉は情報として聞くことに重きがあり、聴くという言葉は傾聴などその人の心情なども含めて聴くことをさす。解説文でも「聴取」と「聴く」方を採用してるのであれば、「聞く」ではなく「聴く」の方が適切ではないだろうか。 ○22ページ：第13条 先にも（19ページ：第10条で）一部記した通り、大人には聴く義務はあるが、子どもには子どもの意見を表明する権利があって、子ども主体に考えるならば、「子どもの意見を聴取する機会」ではなく、「子どもが意見を表明する機会」とするべきではないか。このことは、この第13条のみならず、すべての条文や解説文全般において「聴取する機会」と大人主体の表現となっていることにも通じて言及するものであり、いまだに子ども主体ではなく大人主体のかたちの表現であることに懸念を表す。よって、「子どもが意見を表明する機会」と子ども主体に表現するべきではないか。	「聞く」「聴く」の標記、また、本文の主語については、条例制定にあたり的確な形について精査していきたく思います。
○22ページ：第14条 19ページ：第10条にも関連するが、気軽に相談できる環境のためには、子どもの権利を救済するオンブズマン以外に、子どもの権利を擁護する機能、子どもの意見を支える／代弁する機能として、独立アドボケイトの存在は必要ではないか。育ち学ぶ施設（学校や施設等）に対して、独立アドボカシーの導入を検討するべきではないだろうか。	先の回答と同様です。
○24ページ：第19条 「個々の子どもの主体性」ではなく、「一人ひとりの子どもの主体性」という表現の方が適切ではないだろうか。個々は物にもあてはまるが、一人の人間としての子どもを表現するのであれば、後者の方が適切ではないだろうか。	「個々の」「一人ひとりの」の標記、については、より条例の表現としての的確な形に精査していきたく思います。
○24ページ：第20条 子どもの居場所づくりについて、「こどもの居場所づくりに関する指針」においては、「その場や対象を居場所と感ずるかどうかは、こども・若者本人が決めること」とされる（こどもの居場所づくりに関する指針（概要版）：2ページ、こどもの居場所とこどもの居場所づくり欄）。居場所を創ればよいということではなく、子どもたちが居場所づくりに参画し、子ども自ら居場所であると感じることができるよう、居場所を創る必要がある。このことをより明確に示す必要はないだろうか。少なくとも「その場や対象を居場所と感ずるかどうかは、こども・若者本人が決めること」ということは、明示すべきではないか。	第20条第2項において、子どもの居場所について規定することを予定しています。また、子どもの意見を施策に反映させることについては、素案では、第13条及び第20条2項に記載しております。これらの条文により、居場所づくりについては、こども家庭庁の「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づいて整備していくこととしていますが、条例上の表記については、よりわかりやすい表記を検討してまいります。

○25ページ：第21条 「不当な取扱いを受けた子どもを速やかに救済する」ということは、重要であるのは間違いない。そのためにも、先にも記した通り（19ページ：第10条など）、SCやSSWではなく、意見の表明を支えるための独立アドボケイトの存在は必要ではないだろうか。救済する仕組み以前に、保障する仕組み、擁護する仕組みが必要であって、それらがすべてそろってこそ、子どもの権利は保障される。独立アドボケイトの存在は、権利を擁護するための存在であり、独立アドボケイトの導入を強く提案する。 ○25ページ：第21条 独立アドボケイトによる、システムアドボカシーについても検討する必要はないだろうか。システムアドボカシーによって、システムに働きかける仕組みを整えることによって、仕組みを改善し、権利が侵害されないように擁護する仕組みを創る必要はないだろうか。何かあってから救済する以前に、擁護する仕組みを導入することを強く提案する。	先の回答と同様です。
○総じて①：子どもの意見について 繰り返しになるが、子どもの権利条約における意見とは“views”である。そこでは、意見を表出するサポート、気持ちや思いが意見となるまで共に考える意見を形成するサポート、子どもが望む形で表明するサポート、そして、表明された意見を実現するサポート（実現できるようサポートすること、実現できない場合は大人には説明責任があることなど）がある。それらが十分に反映されていないことに大きな懸念を表すものである。各所において、子どもの意見を尊重するという言葉で表現されているが、子どもの権利条約における子どもの意見表明権とのズレに対して、どのようにお考えになられるか。総じて 子どもの意見=view 意見を表出するサポート、気持ちや思いが意見となるまで共に考える意見を形成するサポート、子どもが望む形で表明するサポート、 表明された意見を実現するサポート（実現できない場合は大人に説明責任があること）など 子どもの意見を尊重する、という言葉で表現されているが、子どもの権利条約における子どもの意見表明権とのズレをどう考えるか	第8条については、先の回答のとおりです。 細かいサポートの在り方については、一般的意見等での記載を参考にしながら、今後解説書等に必要な内容の記載を検討していきたく思います。

○総じて②：ありのままであること 子どもの権利委員会一般的意見14号（2013年）自己の最善の利益を第一次的に考慮される子どもの権利では、「子どもの最善の利益の概念を全面的に適用するためには、子どもの身体的、心理的、道徳的および霊的不可侵性を確保し、かつその人間としての尊厳を促進する目的で、すべての主体の関与を得ながら、権利基盤アプローチを発展させていくことが必要である。」とされる。先にも記した通り、バウンダリー（境界線）全般の確保が必要であることは言うまでもない。つまるところ、子どもはありのままであることを権利として保障されているということを示す必要がある。「川崎市子どもの権利に関する条例」においても、第11条に「ありのままの自分でのいる権利」が示されているが、このことについては、全体を通して、示されていないことについて、懸念を表す。ありのままであることを明言していないことについて、どのようにお考えになられるか。ありのまま 一般的意見14 ➡身体的、心理的、道徳的、霊的不可侵性を確保し、人間としての尊厳を促進する目的で、すべての主体性の関与を得ながら、権利基盤アプローチを発展させていくことが必要 ありのままの自分でのいる権利 （川崎市でも記載） ➡全体を通して示されていないことに懸念 どう考えるか	第7条において、表題を「自分らしく心豊かに育つ権利」とした上で、「自由に気持ちや考えを持つこと」（内心の自由）などについて規定することを予定しています。 「自分らしさ」とは、一般に「他者にとらわれず、自分の価値観や性格を尊重している状態」であり、身体的、心理的、道徳的、霊的不可侵性を確保し、人間としての尊厳を尊重していくことであると考えています。 対し、「ありのまま」とは、「実際にある通り」「ありてい」という言葉で言い換えられます。今置かれている状況が、救われなければならないという状態の子どもの「ありのまま」を尊重することと捉えられた場合、あたかも当該児の置かれている状態そのものを尊重すると解釈される恐れもあるかと思えます。 「自分らしさ」について「ありのまま」という文言で説明している自治体もございますが、市としては「自分らしさ」という表記が妥当であると考えています。
○総じて③：子どもの最善の利益について 子どもの権利委員会一般的意見14号（2013年）自己の最善の利益を第一次的に考慮される子どもの権利という文書名にあるように、子どもの最善の利益は、「第一次的に考慮される」（Shall be a primary consideration）」ことである。本文書内では、第一次的に考慮されるということは「子どもの最善の利益は他のすべての考慮事項とは同列に考えられないということを意味する」と記されており、あらゆる子どもの権利は相互に関連しているが、子どもの最善の利益は第一次的に考慮されなければならない。本素案では、各所に子どもの最善の利益について記されているが、取り立てて明言されていないことに懸念を表す。子どもの最善の利益について明言していないことについて、どのようにお考えになられるか。 18ページの第10条がそれを代替しているものとされるのかもしれないが、子どもの最善の利益を考えるにあたって、子ども主体であることが必要であって、第2章の子どもの権利にも示すべきではないだろうか。	第3条において、「子どもにとって最もよい事とは何かを第一に考えること」と規定することを予定しています。
○総じて③：子どもの最善の利益について 子どもの権利条約における4つの一般原則は、2条「差別の禁止」、3条「子どもの最善の利益」、6条「生命、生存及び発達に対する権利」、12条「子どもの意見の尊重」とされ、こども基本法の基本理念にもこれらが採用されている。一方で、4ページの構成イメージにおいては、生きる権利、育つ権利、意見表明権が中核とされているが、この4つの一般原則との関連をどのようにお考えになられるのか。先にも記したように、子どもの最善の利益が明確に示されていないことは大きな問題ではないだろうか。	

○総じて④：差別の禁止について 先にも記したように、子どもの権利条約の4つの一般原則にある差別の禁止が、4ページの構成イメージに示されていない。3ページ「制定の背景や本素案について」の冒頭において、差別の問題なども記されているにもかかわらず、また、11ページの第3条に基本理念として差別の禁止を示しているにもかかわらず、なぜ構成イメージから外しているのだろうか。差別の禁止について構成イメージから外すことを、どのようにお考えになれるのか。	条例素案の構成イメージは、各章の構成をわかりやすく図示したものとなります。 差別の禁止の内容について構成イメージに示せておりませんが、今後条例制定後においては、解説書等を通じて、よりわかりやすい図示なども検討していきたく思います。
○終わりに 冒頭に記したように、子どもの権利条約に則った子ども基本条例を制定することは重要なことであり、本市においてこのような取り組みをすることに敬意をもって賛同を示すとともに、大いに歓迎している。また、そのプロセスにおいて、子どもの意見を聴くということを取り入れたことも、どこまで十分なプロセスであったかは分かりかねるが、一定程度の評価には値するものとも思われる。 ただし、今回の素案を拝読するなかでは、あまりに不十分な内容であることに落胆すると共に、このような内容では条例自体が形骸化するのではないかと危惧する。こども基本法では、子どもの権利について直接示されてはおらず、憲法および子どもの権利条約に示される子どもの権利を、子どもの権利なのだとしている。よって、改めて、子どもの権利条約と、国連子どもの権利委員会が示している一般的意見、国連子どもの権利委員会による日本に対する総括所見を参照しながら、取り組んでいただきたい。 また、権利を救済する仕組み、保障しようとする試みに異論はないが、権利を擁護する仕組みとしての独立アドボカシーの導入の検討も必要性が高いものと思われる。こども家庭庁なども、意見表明等支援事業などを努力義務として課しているが、ぜひとも取り組んでいただきたい。それも、社会的養護を必要とする子どものみならず、学校や保育所などにいるすべての子どもを対象とした取り組みとしていただきたい。先進的な取り組みとはなろうが、ぜひとも国立市だからこそこできることとして導入を検討していただきたい。 さらに、このようなパブリックコメントの機会を設けることにも、敬意を表するとともに、市民と共に創る姿勢もっていることを大いに歓迎している。ただ、このパブリックコメントの期間の短さに対していささか疑問を持つ。今回、先人達から学んだことをもとに、私は一市民としてパブリックコメントを記しているが、本来ならば、この期間にそれぞれ市民が集い、共に語りながら考え、まとめ、それぞれ意見を表明するのがパブリックコメントの意義でもあろう。残念ながら、それができるパブリックコメントの期間ではなく、あまりに期間が短い。今後はパブリックコメントの期間もお考えいただきたい。	